

<h1>インピーダンス</h1>	
No.2038	2010年1月18日
日本共産党通研支部	定価 1部 10円

軍事・大企業は聖域で 頼みは国債と埋蔵金

鳩山予算案

鳩山内閣は12月25日、2010年度政府

予算案を閣議決定しました。過去最高の借金(44.3兆円の国債発行)と1年限りの「埋蔵金」(8兆円超)頼み。次の年は財源不足で予算が組めない状態です。こんなことになった

のも、軍事費と大企業・大資産家優遇を「聖域」

にして手をつけないからです。



軍事費は4兆7903億円で、09年度に比べて162億円増加。とくに米軍再編経費と米軍への「思いやり」予算は、491億円増の3370億円と過去最多です。

大企業の研究開発減税や大資産家の証券優遇税制も継続です。

このままでは、今回は見送った配偶者控除と23〜69歳の成年扶養控除の廃止、そして消費税増税という庶民大増税に向かわざるを得ません。

職場から

年末年始。「暖かな正月だった」「初詣に家族で出かけたが、いづに

なく混んでいた。不景気のせいかな」「高速道路、年末はスムーズだった」が、年始は予想以上の混雑で疲れた」「高速割引で渋滞パターンが様変わりだ」「伊豆に行ったが、年末の地震ですいていると思ったが、意外に混んでいた」「机にお土産が

いっぱいだった」
 × × ×
 2010年春閣方針の議案が配布された。「賃上げ要求がない」「全労連は誰でも1万円以上の要求を掲げた」「NTT労組も賃上げを要求すべきた」
 × × ×
 武蔵野ロケのPBX更改でPHSが新機種に。管理職はFOMA貸与。「管理職には外にいてもつながる」「使い方に戸惑っている人も」
 × × ×
 13日朝、武蔵野通研で

【4面に続く】

新春座談会

日本共産党
通研支部の
責任者を交えて



要求の本格的な実現のために

「異常な対米従属」の根本的改革を

編纂部みなさんから、後期高齢者医療制度の撤廃や労働者派遣法の抜本改正、障害者自立支援法の廃止など、切実な要求の実現をめざす運動が、全国的に広が

っていることが紹介されました。

支那ええ、その実現のために、自公政権退場の条件を活かし、あらゆる可能性を汲みつくし、全力を尽くしたいと思えます。

私たちは、要求の本格的な実現のためには「二つの異常」——「異常な対米従属」

と「財界・大企業の横暴な支配」——の根本的改革が必要だと考えます。

はじめに「異常な対米従属」ですが、今年の日米安保条約改定から50年です。この半世紀に、世界は軍事同盟から、仮想敵国を持たない、開かれた平和共同体へ移行しつつあります。いまや米国内心の軍事同盟で機能しているのは、北大西洋条約機構(NATO)、日米、米韓、米豪の軍事同盟の四つだけです。

そのなかでも日米軍事同盟は、異常な特質をもっています。それは、①日本の米軍基地の面積は、1980年代以降に2倍以上に拡大した。②海兵遠征軍、空母打撃群など、日本防衛とは無関係の、干渉・介入が専門の「殴りこみ」部隊が

配備され、米国の世界戦略の一大根拠地として強化されてきた。③在日米軍による事件・事故・犯罪・住民生活への被害は、きわめて深刻である。④米軍駐留経費負担として、国民の巨額の血税をつぎ込み、その額は、日本以外の米同盟国26カ国の合計を上回っている。⑤「米軍再編」で、日米安保条約の枠組をこえ、

地球的規模の「日米同盟」へ変質した。⑥日本経済は、日米安保条約のもとで、米国への従属と支配のもとにおかれてい



る、などです。
この従属性・侵略性は世界に例がなく、日米軍事同盟の異常さは際立っています。国民多数の合意によって日米安保条約を解消し、基地のない日本、独立・平和の日本を築く改革が必要で、

昨年12月、沖縄の嘉手納町の宮城町長が、志位委員長に、嘉手納基地の負担強化の現状を怒りをこめて告発し、「来年は安保改定50年。この節目のときに、わが国の安全について、全国民が真剣に議論する必要がある。安保条約の是非に関する新たな議論を国会の中で巻き起こしてほしい」と要望されたといっています。この方は保守の立場の方ですが、政治的立場を超えて、こういう要望が出される情勢です。日米安保条約そのものの是非を問う国民的な大議論を日本中で興そうではありませんか。

**要求の本格的な実現のために
「財界・大企業の横暴な支配」の
根本的改革を**

【支那】いま一つは、世界でも異常な「財界・大企業の横暴な支配」を止めさせ、国民の生活と権利を守る「ルールある経済社会」をつくる改革ですね。

支那へえ、国際条約にてらした日本の現状を見ると、国際労働機関（ILO）が採択した183の条約（失効5条約を除く）のうち、日本の批准はわずか48条約（4分の1）です。そのうち1号条約（8時間労働制）をはじめ労働時間・休暇関係の条約は18本ですが、日本は1本も批准していません。それは先進資本主義国のなかで米国と日本だけです。国際条約

の水準を日本の常識に、その改革を政治の責任ですめる必要があります。



欧州主要国の到達点にてらしても、日本は大きく立ち遅れています。欧州連合（EU）は、共通の「社会的なルール」づくりを積極的にすすめています。残業を含め週48時間を超える労働を禁止した「労働時間指令」、パートタイム労働者とフルタイム労働者の均等待遇を定めた「パートタイム労働指令」、派遣労働者と正社員との均等待遇を定めた「派遣労働指令」などです。またEUで、労働組合、経営者団体、公共企業体連合が協議し、団体協約を結ぶという、ルールづくりの制度的枠組みもつくられています。これらを参考にしつつ、日本の経済の民主的改革を進めることが大事です。
K 国際条約や主要国の水準から見ると、日本の異常さがよくわかる。
S 財界などは、国際競争力を損なうとか、経済危機のもとでそんな余裕はない、などと反論しますね。

**「ルールある経済社会」への転換こそ
経済危機の克服、安定的成長の
最も合理的な方策**

支那むしろ、こうした「ルールある経済社会」への転換こそ、日本経済が、今日の経済危機から抜け出し、家計・内需主導で安定的に成長するうえで、最も合理的な方策ですし、中長期的な視野で見れば、大企業の健全な発展にもつながり

ます。

この改革のポイントは、大企業にたいする民主的規制を主な手段として、その横暴な経済支配をおさえることです。日本共産党は、昨年来、大企業による無法な「非正規切り」に対して、日本経団連や主要大企業と直接会談をおこなっている、雇用への社会的責任を果たすよう求めてきました。日本共産党は、「大企業に正面からモノが言える党」として、国民とともに「ルールある経済社会」への改革のために力をつくします。

**「官僚答弁禁止」の危険な意図
政治の反動的逆行を許さない**

T 民主党政権ができて、国会の風通しがよくないと期待もあつたと思うが、これに逆行する動きが気になる。
M 「官僚答弁禁止」を決めようとしているが、国会議員が行政機構や官僚機構をチエックするために、官僚に直接答弁を求めることは欠かせないはずだ。
Y 「脱官僚依存」をいうなら、大臣が進んで答弁すれば済む話だ。
K 法律で決めるまでもないことを、あえて決めるという意図が問題だ。

支那へえ、民主党の「国会改革案」は、国会と国会議員が行政機構、官僚機構を直接に調査・監督する「国政調査権」「行政監督権」を決定的に弱めてしまっています。絶対に反対です。

民主党の国会改革方針は、内閣法制局長官の国会答弁を禁止することにこだわっています。つまり民主党の「官僚答弁禁止」の真の狙いは、内閣法制局長官の過去の憲法解釈にしばられず、民主党の特異な憲法解釈——これまで自民党政権

でさえ違憲としてきた自衛隊の海外での武力行使——を「政治主導」の名で「合憲化」する、きわめて危険なものです。わが党はきびしく反対します。

**憲法改悪に反対する
ゆるぎない国民的多数派形成を**

T そういえば、最近、鳩山首相はラジオ番組で「ベストな国のあり方のための憲法をつくりたい」と、改憲に踏み込んだ発言をしている。要注意だ
M 彼は「必ずしも9条ということではなく」とぼかしているが、鳩山首相の持論は9条改憲でしたよね。

支那へえ、鳩山氏が2005年に発表した「新憲法草案」では、憲法の平和原則とくに9条2項（陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない）について、「現行憲法の最も欺瞞的な部分をなくし、誰が読んでも同じ理解ができるものにする」と言い切っています。この主張は、鳩山氏のホームページで確認できます。



彼は、もともと自民、民主、公明、国民新党などの国会議員でつくる改憲議論（新憲法制定議員同盟）の副会長でしたから、根っからの9条改憲論者です。鳩山首相は、昨年11月の衆院予算委で、「憲法9条の解釈をこの内閣において現在のところ変えるつもりはない」と述べていますが、民主党のマニフェストには改憲志向が明記されています。

改憲派の議員は総選挙で大量に落選しましたが、改憲の危険は過小評価できません。「九条の会」をさらに広げ、憲法改悪に反対するゆるぎない国民的多数派をつくり、また、憲法を平和と暮らしに生かすために、ともに頑張らしましょう。

異常な二大政党キャンペーン マスコミは「社会の公器」の自覚を

編集部 こうした国会法改悪や改憲、消費税増税の計画は財界の提言が下敷です。財界は、自民党政権が大敗しても民主党政権が代わってやってくれるように「二大政党づくり」を進めてきた。

支那へえ、その財界主導の十数年来の「二大政党づくり」を礼賛・推進してきたマスメディアの異常な動きが歴然です。日本共産党がマスメディアのあり方を取り上げるのは異例ですが、その背景を率直に指摘したいと思えます。

「21世紀臨調」(正式名称「新しい日本を作る国民会議」)は、財界人、学者、報道関係者、一部の知事・市町村長などが参加し、小選挙区制や政権交代選挙の推進などをかけて運動しています。事務局は日本生産性本部に置かれ、運営委員155人のうち半数近い73人がマスメディア関係者です。「21世紀臨調」は、その提言を「公表するにとどまらずマスメディアを通じて日常的な世論形成を行い、改革を具体化し、実現していく」と、世論操作を公言しています。選挙のたびに繰り返される「二大政党づくり」の大キャンペーンの背景には、こういう意図がありました。

S マスコミ関係者多数が、二大政党体制づくりに協力していたとは驚きだ。

Y 沖縄米軍基地問題のニュースは、沖縄の実情よりも、アメリカはこう苛立っているといったアメリカ側の視点ばかりが目立ち、どこの国の放送かと感じる。KNHKがドラマ「坂の上の雲」の予告に力を入れていたが違和感がある。司馬遼太郎の原作は、日本がこの明治の時代に自立するには、朝鮮をわがものとして、帝国主義列強の仲間入りを果たさなければならなかった、という宿命論から、日清・日露戦争を美化している。



M 朝鮮併合から100年のこの年に、そうしたドラマを大宣伝するのは、意図的なものを感じる。

支那 日本のマスメディアは、戦前の戦争に協力して大本営発表を垂れ流した反省から、新聞論理綱領や放送法を定めて、公正、公平、独立というジャーナリズムのあり方を明記しました。これに照らして、この間のマスメディアのあり方はジャーナリズムの魂を自ら投げ捨てるものではないでしょうか。マスメディアが「社会の公器」としての責務を自覚して、こうしたあり方を見直すよう求めたいと思えます。

高等教育現場の深刻な危機 抜本是正求められる 旧政権の科学技術政策

編集部 話題を先に進めますが、政府予算の編成過程で、高等教育政策や科学技

術政策が問題になりました。その点いかがですか。

T 昨年11月に日本科学者会議東京支部の主催で「第15回東京科学シンポジウム」が開かれ、私も参加したのですが、大学や国立研究機関では、自公政権下で独立法人化、競争原理と成果主義の拡大、運営費交付金の削減などが押し付けられ、大きなひずみを生んでいる生々しい実態が告発されました。

K 「事業仕分け」で科学技術予算が削られて、ノーベル賞受賞者や大学関係者から悲鳴に近い要望や提言が続いた。

M 国立大学法人32大学の理学部長会議が、10月9日に提言を発表しました。少し紹介すると「運営費交付金が毎年削減、過度に競争的資金に集中し、研究の面では短期的な成果や直接的な産業界への還元が重視され、本来あるべき長期的視点による教育と研究に支障を来し、後継者の育成や研究の安定的継続が困難になっている」と現状を告発し、「過度の競争的資金への依存を是正し、長期的かつ安定的な教育と研究を保障する資金投資の仕組みとして、運営費交付金に代表される基盤的経費を充実させること」「短期的成果や直接的な還元を過度に依存した評価を廃して、長期的視点で計画し、充実させる新しい評価方法」と訴えた。

S 「事業仕分け」を受け、11月24日に、9大学学長が共同声明を発表し、日本の大学への公的投資はOECD諸国中、最低水準であり、さらに財政的支援が削減されれば、科学技術立国の基盤の崩壊、学術文化の喪失だとして「研究者の自由な発想を尊重した投資の強化」「大学の基盤的経費の充実」「若手研究者への支援」を要求した。

民主党の科学技術政策 是正もとめる運動を大きく

支那へえ、「事業仕分け」で乱暴に、科学・技術や高等教育、文化の事業予算が削減されたので、直ちに日本共産党国会議員団は、鳩山首相と文科相宛てに「科学技術・高等教育予算の削減中止と十分な確保を要求する申し入れ」を行いました。高等教育現場は深刻で、新政権の対応が問われます。

民主党の総選挙政策「INDEX2009」には、「学生・研究者本位の大学」を掲げ、大学奨学金の大幅充実、大学の教育力・研究力の強化、研究機関の研究力の強化、運営費交付金の削減方針の見直しなど、教育・研究者の要求への考慮も見られます。しかし、自公政権によって、運営費交付金は毎年1%削減され、5年間に720億円も減らされて大変な苦境にあります。新政権は見直すと言いつながら、来年度予算で0.94%(110億円)削減しました。これでは高等教育現場の期待を裏切るものです。

民主党は2002年の政策集で、「独創的・先見的な技術を開発しなければ、国際的な競争に勝ち残れない」、「競争的研究資金の比率の抜本的引き上げを図る」、「公的研究資金配分を、これまでの補助金中心から、競争的研究資金中心へ転換する」、「民間の研究開発投資をより促進するため、研究開発投資に対する税制を抜本的に改める」、「若手研究者を任期つきで雇用し、人材流動により研究活性化を促す」という理念は誤りではなかった」と主張しています。これでは日本の科学・技術と高等教育を深刻な危機に陥

れた旧自公政権の科学技術政策と大差なく、むしろその方向を競いあう内容です。新政権の歓迎すべき方針には、真に国民の期待にそまうものになるよう働きかけるとともに、旧自公政権と変わることにない方針に関しては、その弊害を具体的に指摘し、中身を変えるように働きかけることが大事になっていると思います。

旧自公政権時代のみならず新政権下のこうした経過からも明らかなのは、「広範な国民の権利が抑圧される状況のもとで、科学者、研究者、教育者の諸権利の」が守られるということは決してない」ということです。財界・大企業中心、日米軍事同盟優先の異常な政治を改め、国民生活に軸足を置いた政治に切り替えることは、研究の発展と研究者の諸権利にとっても切実な課題であり、国民との連帯が大事になっています。

核兵器廃絶を実現する 二つの核心

編集者 日本の政治は大きな変化が始まり、世界でも平和と社会進歩へ激動しつつあります。その一つが、核兵器廃絶の世論の高まりですが、いかがですか。
Y オバマ米大統領がプラハで、「核兵器のない世界」を国家目標にすると言ったことは弾みになった。

S 長崎の原水禁大会に参加して、日本や世界各国での原水禁運動の巨大な発展がその背景にあると実感した。

K 今年5月に、NPT再検討会議が開かれる。核廃絶の合意が期待される。

T 問題は、どうすれば核兵器廃絶を実現できるかですね。

支那 核兵器廃絶を現実のものとするう

えて、核心は二つです。一つは、核軍縮に関する個々の部分的措置の前進と一体に、核兵器廃絶そのものを主題とした国際交渉をすみやかに開始することです。米国とロシアの戦略核の削減や核実験の全面禁止、兵器用核物質の生産禁止などの部分的措置は、それぞれ積極的意義を持ちますが、こうした部分措置も、廃絶への過程に位置づけてこそ交渉の突破口が開かれます。

第二は、「核抑止力」論、「核の傘」論から脱却することです。「核抑止」とは、いざとなれば核兵器を使うという脅しによって、自らの「安全」を守ろうという考えです。それは核使用を前提として成り立つ論理です。元米国務長官のジョージ・シュルツ氏が「核兵器は非道徳」で、文明国の指導者なら核は使えない、使えなければ抑止力ではないとのべたように、もはや「核抑止力」論とは決別すべきだという声が、国際社会からも強く上がっています。国際社会、とりわけ被爆国日本が、この誤った考えから抜け出すことが強く求められています。

日本共産党は、党綱領に「人類の死活にかかわる核戦争の防止と核兵器の廃絶」を明記しています。昨年4月にはオバマ米大統領に、核兵器廃絶にむけた具体的行動を要請する書簡を送りました。被爆国・日本から核兵器廃絶の世論を広げるため力を尽くしたいと思います。

(次号へつづく)

哀悼

情流総研企画部総務経理グループ会計契約担当の辻香織さんは、1月2日亡くなられました。謹んでお悔やみ申し上げます。

【職場からの続き】

瞬時電圧低下。「ごく短く影響はほとんどなかったようだ」「1日にもあつた。どちらも東電の事故だという」

× × ×
厚木で駐車場利用ルールの厳格化。「駐車証は通勤申請者に限定される」「正月から実施された」「臨時利用は柔軟に運用してもらいたい」

× × ×
厚木で12月に救急救命講習会。「AEDの使用法の講習を受けた。多くの人に受講してほしいと思った」

× × ×
5日朝、凍結路面で自転車の転倒事故。「未明の雨

が凍っていたのに気付かなかったようだ」「人ごとではない、気を付けなくては」

× × ×
「武蔵野ロケ食堂で毎週水曜日は味噌汁の代わり

× × ×
「うれしいサービスだ」「2月24日までだがもう少し延長してもらえないかな」

× × ×
JALが法的整理に。「1万人削減などと言われているが、経営の失敗を従業員にし寄せすべからぬ」「安全性が損なわれることのないようにしてもらいたい」

× × ×
石川衆議員議員ら小沢幹事長関連事務所の会計担当

投書

買上げは十分可能だ

予想では一兆1100億円の営業利益で、赤字になるわけではない。もうけが少し減ったというだけで、連続して一兆円以上の利益をあげている。

× × ×
NTTには九兆円を超える莫大な内部留保があり、09年3月期決算で、一年間に7573億円も積み増している。この1%を使うだけで20000円のベアスアップは十分可能だ。(Y)

× × ×
者が逮捕。「やっぱり」「土地取引の4億円は不可解で奇怪な動きだ」「民主党は自浄能力が必要だ」

× × ×
箱根駅伝。「東洋大の総合優勝2連覇は立派だ」「5区山登り、柏原くんの活躍はすごかった」「これからも期待したい」「元旦の実業団駅伝は面白かった」

× × ×
11日、高校サッカー、山梨学院大付属が優勝。「初出場優勝とはすごい」「サッカーの常連校が途中で負けて勢力地図が塗り替えられた」

× × ×
12日、大相撲で魁皇が歴代最多勝利記録を更新。「千代の富士の記録を抜く幕内808勝はすごい」「37歳というがよく頑張っている」

× × ×
「12日、東京で初雪観測した」「平年より10日遅いという」「武蔵野中央公園のロウバイがきれいだ」

× × ×
12日、ハイチで大地震。「すさまじい被害だ」「各国が救援に入っている。日本も急いでほしい」